

米国NASDAQオープン Aコース／Bコース

運用報告書(全体版)

第32期（決算日2016年11月28日）

作成対象期間（2016年5月31日～2016年11月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2000年11月29日以降、無期限です。	
運用方針	米国のNASDAQ上場株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。株式への投資にあたっては、成長性、収益性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資することを基本とします。株式の実質組入比率は高位を保つことを基本としますが、投資対象市場が休場等の場合は組入比率を一時的に引き下げる場合があります。	
	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ることを目指します。	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	米国NASDAQオープンAコース／Bコース 米国NASDAQオープンマザーファンド	米国NASDAQオープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。 米国のNASDAQ上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	米国NASDAQオープンAコース／Bコース 米国NASDAQオープンマザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分	み 金	期 騰	中 落			
28期(2014年11月28日)	円 8,688	円 0	% 15.3			% 97.7	% —	百万円 2,502
29期(2015年5月28日)	9,466	0	9.0		142.31	6.3	98.6	2,445
30期(2015年11月30日)	9,268	0	△2.1		142.51	0.1	96.1	2,263
31期(2016年5月30日)	8,679	0	△6.4		136.43	△4.3	96.3	2,020
32期(2016年11月28日)	9,360	0	7.8		148.22	8.6	94.4	1,979

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク (=Nasdaq総合指数 (円ヘッジベース)) は、Nasdaq Composite Index (US\$ベース) をもとに当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。設定日 (2000年11月29日) を100として当社で再指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	Nasdaq総合指数 (円ヘッジベース)	騰落率			
(期首) 2016年5月30日	円 8,679	% —	136.43	% —	% 96.3	% —
5月末	8,679	0.0	136.43	△0.0	96.3	—
6月末	8,486	△2.2	132.02	△3.2	97.1	—
7月末	9,072	4.5	142.25	4.3	96.1	—
8月末	9,183	5.8	143.94	5.5	95.9	—
9月末	9,240	6.5	145.02	6.3	96.3	—
10月末	9,116	5.0	142.63	4.5	95.1	—
(期末) 2016年11月28日	9,360	7.8	148.22	8.6	94.4	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Bコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	Nasdaq総合指数 (円換算ベース)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
28期(2014年11月28日)	10,807	100	33.2	187.61	31.0	97.7	—	7,466
29期(2015年5月28日)	12,156	150	13.9	209.31	11.6	98.3	—	8,063
30期(2015年11月30日)	11,712	100	△2.8	208.75	△0.3	96.1	—	7,360
31期(2016年5月30日)	9,927	0	△15.2	181.08	△13.3	96.1	—	5,980
32期(2016年11月28日)	10,868	40	9.9	200.86	10.9	94.4	—	6,011

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク (=Nasdaq総合指数 (円換算ベース)) は、Nasdaq Composite Index (US\$ベース) をもとに当社が独自に円換算したものです。設定日 (2000年11月29日) を100として当社で再指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	Nasdaq総合指数 (円換算ベース)	騰落率			
(期首) 2016年5月30日	円 9,927	% —	181.08	% —	% 96.1	% —
5月末	9,945	0.2	181.42	0.2	96.3	—
6月末	9,040	△8.9	163.03	△10.0	97.1	—
7月末	9,809	△1.2	178.43	△1.5	96.1	—
8月末	9,826	△1.0	178.63	△1.4	95.3	—
9月末	9,710	△2.2	176.61	△2.5	96.3	—
10月末	9,936	0.1	180.40	△0.4	95.1	—
(期末) 2016年11月28日	10,908	9.9	200.86	10.9	94.4	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

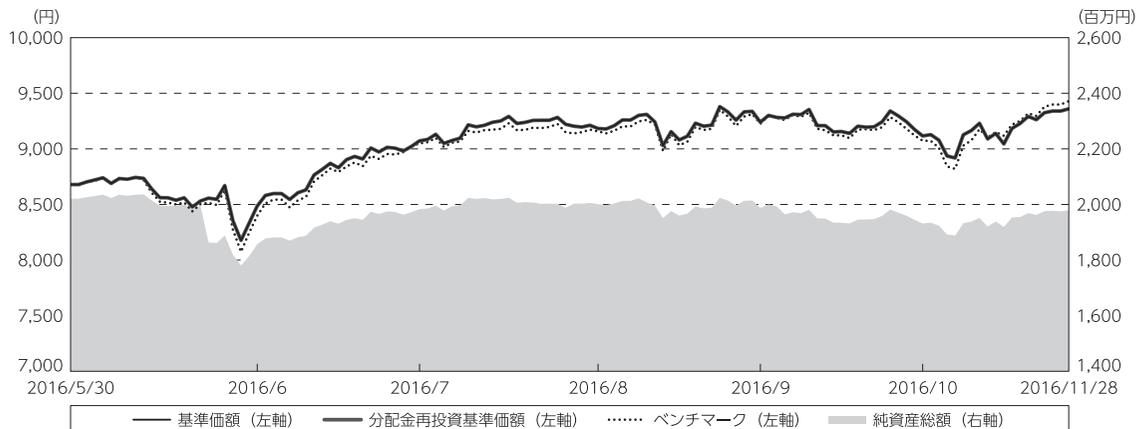
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Aコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：8,679円

期 末：9,360円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 7.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2016年5月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数(円ヘッジベース)です。ベンチマークは、作成期首(2016年5月30日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下落) EU(欧州連合)離脱を巡る英国の国民投票への懸念が強まったこと、英国のEU離脱が決定し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上昇) 英国のEU離脱決定の影響に対する主要国の政策対応への期待が高まったこと、市場予想を上回る米国経済指標や欧米企業の堅調な4-6月期決算などを背景にリスク回避姿勢が弱まったこと
- (横ばい) FOMC(米連邦公開市場委員会)で政策金利の据え置きが決定されたこと、原油価格が上昇したことで投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと、米大統領選でトランプ氏が勝利し、選挙戦を通じて主張された政策への期待が高まったこと、一方で欧州金融大手の業績悪化が懸念されたこと、米金融政策や大統領選を巡る不透明感が重しとなったこと

<Aコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では0.8ポイントのマイナス

基準価額の騰落率は+7.8%となり、ベンチマークの+8.6%を0.8ポイント下回りました。

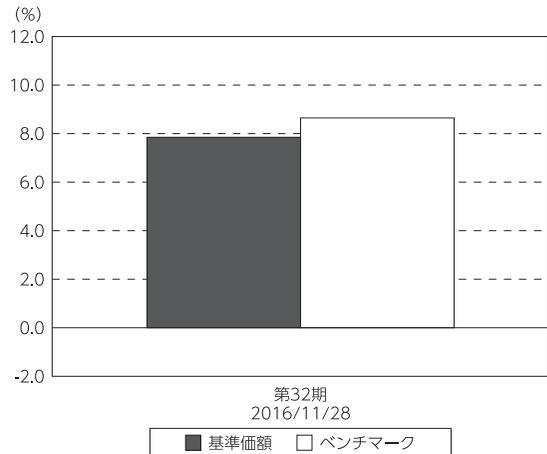
(主なプラス要因)

- ①セクター配分で、株価騰落率がベンチマークを下回った生活必需品セクターをアンダーウェイトとしたこと
- ②銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったエヌビディア（半導体・半導体製造装置）、ロス・ストアーズ（専門小売り）などをオーバーウェイトとしたこと

(主なマイナス要因)

- ①セクター配分で、株価騰落率がベンチマークを上回った金融セクターをアンダーウェイトとしたこと
- ②銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを下回ったギリアド・サイエンシズ（バイオテクノロジー）、マンハッタン・アソシエイツ（ソフトウェア）などをオーバーウェイトとしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Nasdaq 総合指数（円ヘッジベース）です。

<Aコース>

◎分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、大変遺憾ながら今期の収益分配は見送らせて頂きました。留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第32期
	2016年5月31日～ 2016年11月28日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,632

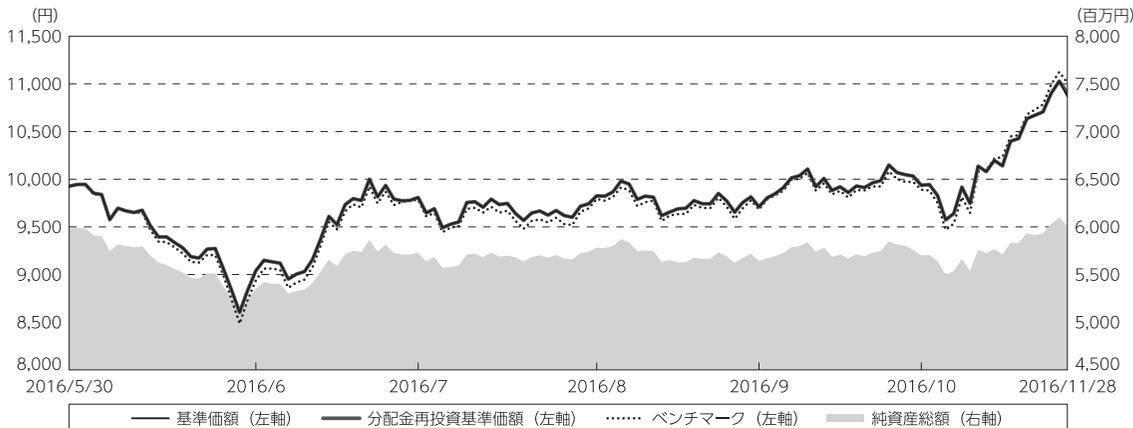
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Bコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：9,927円

期 末：10,868円 (既払分配金(税込み)：40円)

騰落率： 9.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2016年5月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数(円換算ベース)です。ベンチマークは、作成期首(2016年5月30日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下 落) EU(欧州連合)離脱を巡る英国の国民投票への懸念が強まったこと、英国のEU離脱が決定し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、日銀が金融政策の現状維持を決定したこともあり為替市場で円高が進んだこと
- (上 昇) 英国のEU離脱決定の影響に対する主要国の政策対応への期待が高まったこと、市場予想を上回る米国経済指標や欧米企業の堅調な4-6月期決算などを背景にリスク回避姿勢が弱まったこと、為替市場で円安が進んだこと
- (横ばい) FOMC(米連邦公開市場委員会)で政策金利の据え置きが決定されたこと、原油価格が上昇したことで投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと、米大統領選でトランプ氏が勝利し、選挙戦を通じて主張された政策への期待が高まったこと、一方で欧州金融大手の業績悪化が懸念されたこと、米金融政策や大統領選を巡る不透明感が重しとなったこと
- (上 昇) トランプ米次期大統領の掲げる政策を背景に米国長期金利が上昇したことなどから為替市場で円安が進んだこと

<Bコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では1.0ポイントのマイナス

基準価額の騰落率は+9.9%となり、ベンチマークの+10.9%を1.0ポイント下回りました。

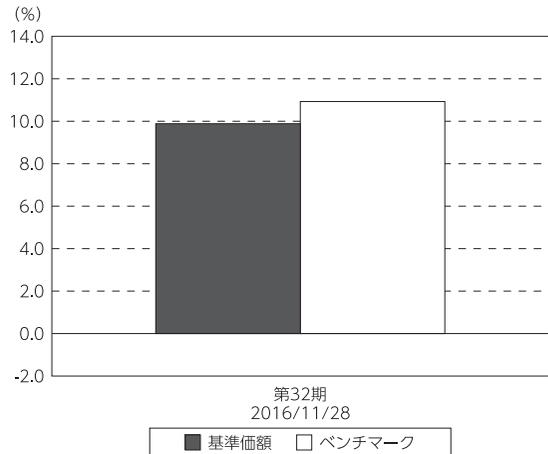
(主なプラス要因)

- ①セクター配分で、株価騰落率がベンチマークを下回った生活必需品セクターをアンダーウェイトとしたこと
- ②銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったエヌビディア（半導体・半導体製造装置）、ロス・ストアーズ（専門小売り）などをオーバーウェイトとしたこと

(主なマイナス要因)

- ①セクター配分で、株価騰落率がベンチマークを上回った金融セクターをアンダーウェイトとしたこと
- ②銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを下回ったギリアド・サイエンシズ（バイオテクノロジー）、マンハッタン・アソシエイツ（ソフトウェア）などをオーバーウェイトとしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Nasdaq 総合指数（円換算ベース）です。

<Bコース>

◎分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり40円とさせていただきます。留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第32期
	2016年5月31日～ 2016年11月28日
当期分配金	40
(対基準価額比率)	0.367%
当期の収益	—
当期の収益以外	40
翌期繰越分配対象額	6,717

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Aコース／Bコース>

○投資環境

米国株式市場は、当期初、2016年6月下旬のEU離脱を巡る英国の国民投票を前に振幅の大きい展開となり、国民投票で離脱派が勝利すると、投資家心理の悪化から下落しました。しかし6月末には、英国のEU離脱決定の影響に対する主要国の政策対応への期待などから反発し、その後も市場予想を上回る米国経済指標や欧米企業の堅調な4－6月期決算などを背景に投資家のリスク回避姿勢が弱まったことから上昇しました。8月以降は、米金融政策や大統領選を巡る不透明感を背景にほぼ横ばい圏で推移しました。期末にかけては、米大統領選でトランプ氏が勝利し、選挙戦を通じて主張された政策への期待やその実現可能性及び金融市場への影響が意識され、当期において米国株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[米国NASDAQオープンマザーファンド]

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) IT（情報技術）セクターについては、主に同セクター内のソフトウェア・サービス株への投資比率を拡大し、セクター全体もアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）からオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）へ引き上げました。
- (2) 一般消費財・サービスセクターについては、オーバーウェイトを維持しつつも、その幅を縮小させました。
- (3) その他のセクターについては、資本財・サービスはオーバーウェイト幅を縮小、ヘルスケアはアンダーウェイト幅を縮小、金融はアンダーウェイト幅を拡大としました。

[米国NASDAQオープンAコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ（為替の売り予約）

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建て資産（米ドルのみ）に対して対円での為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

[米国NASDAQオープンBコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ（為替の売り予約）

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

<Aコース／Bコース>

◎今後の運用方針

[米国NASDAQオープンマザーファンド]

・投資環境

米国経済は、7－9月期には底堅い個人消費に加え、輸出などの改善を受け、実質GDP（国内総生産）成長率が前期比年率+3.2%（改定値）へと加速しました。労働市場の改善が続いており、FRB（米連邦準備制度理事会）は年内利上げに動くものと想定されますが、今後も物価や雇用の改善を慎重に判断すると見込まれ、米国経済指標や金融市場の動向などを注意深く見ていく方針です。大統領選後に米国長期金利の上昇、米ドルの上昇が急速に進行しておりますが、これらの動向も注視してまいります。

・運用方針

- (1) ファンドの運用にあたっては、成長性、収益性、安定性などを総合的に勘案し、投資対象銘柄を選別します。中期的にはテクノロジーによるイノベーションをもたらす高成長企業への投資を、関連するソフトウェアやサービス関連銘柄まで含めてファンドの核と考えております。決算発表等を通じて企業業績や成長性の精査を行ない、株価動向にも注目しながら、銘柄選択を行なってまいります。
- (2) 米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことや大統領、議会の過半数ともに共和党となったことで、米国の様々な政策がこれまでと変わってくるのが予想されます。トランプ氏が選挙戦を通じて主張した政策やこれまで共和党が主張していた政策などの実現可能性やその規模、また実施時期などを見極めることが重要となってきます。その上で、それらの新政策や変化が株式市場に与える影響を熟慮しながら、恩恵を享受すると見込まれる銘柄の選別に注力する考えです。

[米国NASDAQオープンAコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図る方針です。

[米国NASDAQオープンBコース]

主要投資対象である [米国NASDAQオープンマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジは行なわない方針です。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

Nasdaq Composite®およびNasdaq®は、The Nasdaq Stock Market, Inc.（以下、その関係会社とともに「ナスダック」といいます。）の登録商標またはサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は、その使用を許諾されています。ナスダックはファンドの合法性および適格性について保証するものではありません。ファンドは、ナスダックによって発行、承認、販売または販促されるものではありません。ナスダックは、ファンドに関して担保責任を負わず、いかなる責任も負担しません。

<Aコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年5月31日～2016年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 74	% 0.829	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(36)	(0.399)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(34)	(0.377)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(5)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.016	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.016)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.009	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	76	0.855	
期中の平均基準価額は、8,962円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Aコース>

○売買及び取引の状況

(2016年5月31日～2016年11月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国NASDAQオープンマザーファンド	千口 1,340,795	千円 1,748,330	千口 1,517,693	千円 1,994,613

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年5月31日～2016年11月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	米国NASDAQオープンマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	5,205,151千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,359,277千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.70	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年5月31日～2016年11月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年11月28日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国NASDAQオープンマザーファンド	千口 1,514,857	千口 1,337,958	千円 1,975,362

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

<Aコース>

○投資信託財産の構成

(2016年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国NASDAQオープンマザーファンド	1,975,362	90.1
コール・ローン等、その他	217,973	9.9
投資信託財産総額	2,193,335	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*米国NASDAQオープンマザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(7,820,218千円)の投資信託財産総額(7,974,483千円)に対する比率は98.1%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112.24円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年11月28日現在)

○損益の状況 (2016年5月31日～2016年11月28日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,888,128,093
コール・ローン等	217,973,094
米国NASDAQオープンマザーファンド(評価額)	1,975,362,140
未収入金	1,694,792,859
(B) 負債	1,909,031,639
未払金	1,887,647,758
未払解約金	5,028,970
未払信託報酬	16,322,704
未払利息	466
その他未払費用	31,741
(C) 純資産総額(A-B)	1,979,096,454
元本	2,114,500,493
次期繰越損益金	△ 135,404,039
(D) 受益権総口数	2,114,500,493口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,360円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 23,239
支払利息	△ 23,239
(B) 有価証券売買損益	156,055,195
売買益	448,505,448
売買損	△ 292,450,253
(C) 信託報酬等	△ 16,365,245
(D) 当期損益金(A+B+C)	139,666,711
(E) 前期繰越損益金	581,708,700
(F) 追加信託差損益金	△ 856,779,450
(配当等相当額)	(258,223,284)
(売買損益相当額)	(△1,115,002,734)
(G) 計(D+E+F)	△ 135,404,039
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 135,404,039
追加信託差損益金	△ 856,779,450
(配当等相当額)	(258,223,284)
(売買損益相当額)	(△1,115,002,734)
分準準備積立金	721,398,650
繰越損益金	△ 23,239

(注) 期首元本額は2,328,146,320円、期中追加設定元本額は125,883,298円、期中一部解約元本額は339,529,125円、1口当たり純資産額は0.9360円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額5,756,050円。(米国NASDAQオープンマザーファンド)

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<Aコース>

(注) 分配金の計算過程 (2016年5月31日～2016年11月28日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年5月31日～ 2016年11月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	92,127円
c. 信託約款に定める収益調整金	258,223,284円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	721,306,523円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	979,621,934円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,632円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<Bコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年5月31日～2016年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	81	0.829	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(39)	(0.399)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(37)	(0.377)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.016	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.016)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.009	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	84	0.855	
期中の平均基準価額は、9,711円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Bコース>

○売買及び取引の状況

(2016年5月31日～2016年11月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国NASDAQオープンマザーファンド	千口 129,273	千円 169,628	千口 543,821	千円 723,235

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年5月31日～2016年11月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	米国NASDAQオープンマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	5,205,151千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,359,277千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.70	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年5月31日～2016年11月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年11月28日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国NASDAQオープンマザーファンド	千口 4,477,986	千口 4,063,438	千円 5,999,260

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

<Bコース>

○投資信託財産の構成

(2016年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国NASDAQオープンマザーファンド	5,999,260	98.5
コール・ローン等、その他	92,861	1.5
投資信託財産総額	6,092,121	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*米国NASDAQオープンマザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（7,820,218千円）の投資信託財産総額（7,974,483千円）に対する比率は98.1%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112.24円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年11月28日現在)

○損益の状況 (2016年5月31日～2016年11月28日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,092,121,778
コール・ローン等	92,861,359
米国NASDAQオープンマザーファンド(評価額)	5,999,260,419
(B) 負債	80,848,623
未払収益分配金	22,124,222
未払解約金	11,459,558
未払信託報酬	47,172,810
未払利息	198
その他未払費用	91,835
(C) 純資産総額(A-B)	6,011,273,155
元本	5,531,055,747
次期繰越損益金	480,217,408
(D) 受益権総口数	5,531,055,747口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,868円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 20,944
支払利息	△ 20,944
(B) 有価証券売買損益	591,489,576
売買益	623,906,933
売買損	△ 32,417,357
(C) 信託報酬等	△ 47,264,645
(D) 当期損益金(A+B+C)	544,203,987
(E) 前期繰越損益金	636,646,319
(F) 追加信託差損益金	△ 678,508,676
(配当等相当額)	(2,031,822,303)
(売買損益相当額)	(△2,710,330,979)
(G) 計(D+E+F)	502,341,630
(H) 収益分配金	△ 22,124,222
次期繰越損益金(G+H)	480,217,408
追加信託差損益金	△ 678,508,676
(配当等相当額)	(2,031,822,303)
(売買損益相当額)	(△2,710,330,979)
分準準備積立金	1,683,522,804
繰越損益金	△ 524,796,720

(注) 期首元本額は6,024,886,134円、期中追加設定元本額は308,525,112円、期中一部解約元本額は802,355,499円、1口当たり純資産額は1,0868円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額5,756,050円。(米国NASDAQオープンマザーファンド)

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<Bコース>

(注) 分配金の計算過程 (2016年5月31日～2016年11月28日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年5月31日～ 2016年11月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,031,822,303円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,705,647,026円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,737,469,329円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,757円
g. 分配金	22,124,222円
h. 分配金(1万口当たり)	40円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	40円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

米国NASDAQオープンマザーファンド

運用報告書

第16期（決算日2016年11月28日）

作成対象期間（2015年12月1日～2016年11月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	米国のNASDAQ上場株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。株式への投資にあたっては、成長性、収益性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資することを基本とします。株式の組入比率は高位を保つことを基本としますが、投資対象市場が休場等の場合は組入比率を一時的に引き下げる場合があります。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	米国のNASDAQ上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	Nasdaq総合指数 (円換算ベース)	期騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
12期(2012年11月28日)	6,118	27.2	80.83	28.6	95.5	—	5,721
13期(2013年11月28日)	10,126	65.5	136.67	69.1	96.6	—	7,603
14期(2014年11月28日)	13,889	37.2	187.61	37.3	97.6	—	9,976
15期(2015年11月30日)	15,606	12.4	208.75	11.3	96.3	—	9,604
16期(2016年11月28日)	14,764	△ 5.4	200.86	△ 3.8	94.6	—	7,974

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマーク (=Nasdaq総合指数 (円換算ベース)) は、Nasdaq Composite Index (US\$ベース) をもとに当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の米ドル為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定日 (2000年11月29日) を100として当社で再指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落率	Nasdaq総合指数 (円換算ベース)	騰落率			
(期首) 2015年11月30日	円	%		%	%	%
	15,606	—	208.75	—	96.3	—
12月末	15,172	△ 2.8	204.21	△ 2.2	96.2	—
2016年1月末	13,468	△13.7	180.56	△13.5	96.3	—
2月末	12,856	△17.6	172.89	△17.2	95.1	—
3月末	13,432	△13.9	181.87	△12.9	95.2	—
4月末	12,984	△16.8	176.92	△15.2	95.1	—
5月末	13,355	△14.4	181.42	△13.1	96.5	—
6月末	12,153	△22.1	163.03	△21.9	97.3	—
7月末	13,206	△15.4	178.43	△14.5	96.3	—
8月末	13,247	△15.1	178.63	△14.4	95.5	—
9月末	13,108	△16.0	176.61	△15.4	96.5	—
10月末	13,431	△13.9	180.40	△13.6	95.3	—
(期末) 2016年11月28日	14,764	△ 5.4	200.86	△ 3.8	94.6	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首15,606円から期末14,764円となりました。

- (下 落) 原油価格が大幅に下落したことや中国景気の先行き不安感の高まりなどを背景に、市場のリスク回避姿勢が強まったこと
- (下 落) 米国景気の先行き不透明感が高まったことや、原油価格の下落を背景とする一部エネルギー企業の信用不安が広がったこと、為替市場で円高が進んだこと
- (上 昇) サウジアラビアやロシアなどが原油の増産凍結で合意したことを受け原油価格が持ち直したことや、市場予想を上回る米国経済指標が発表されたこと
- (横ばい) 世界経済の先行き不透明感や1～3月期の決算発表を前にした企業業績への警戒感などが意識された一方で、イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長が早期利上げに慎重な姿勢を示したことや、原油価格の上昇などが市場のリスク回避姿勢を弱めたこと
- (下 落) EU（欧州連合）離脱を巡る英国の国民投票への懸念が強まったこと、英国のEU離脱が決定し、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、日銀が金融政策の現状維持を決定したこともあり為替市場で円高が進んだこと

- (上 昇) 英国のEU離脱決定の影響に対する主要国の政策対応への期待が高まったこと、市場予想を上回る米国経済指標や欧米企業の堅調な4-6月期決算などを背景にリスク回避姿勢が弱まったこと、為替市場で円安が進んだこと
- (横ばい) FOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利の据え置きが決定されたこと、原油価格が上昇したことで投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと、米大統領選でトランプ氏が勝利し、選挙戦を通じて主張された政策への期待が高まったこと、一方で欧州金融大手の業績悪化が懸念されたこと、米金融政策や大統領選を巡る不透明感が重しとなったこと
- (上 昇) トランプ米次期大統領の掲げる政策を背景に米国長期金利が上昇したことなどから為替市場で円安が進んだこと

○当ファンドのポートフォリオ

- ・株式組入比率
期を通じておおむね高位を維持しました。
- ・期中の主な動き
 - (1) IT（情報技術）セクターについては、アンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）を維持しつつも、その幅を縮小させました。同セクター内では半導体・半導体製造装置株やテクノロジー・ハードウェアおよび機器株をオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）からアンダーウェイトに引き下げた一方で、ソフトウェア・サービス株をアンダーウェイトからオーバーウェイトに引き上げました。
 - (2) 一般消費財・サービスセクターについては、オーバーウェイト幅を拡大させました。
 - (3) その他のセクターについては、ヘルスケアはオーバーウェイトからアンダーウェイトに引き下げ、金融はアンダーウェイト幅を拡大としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では1.6ポイントのマイナス

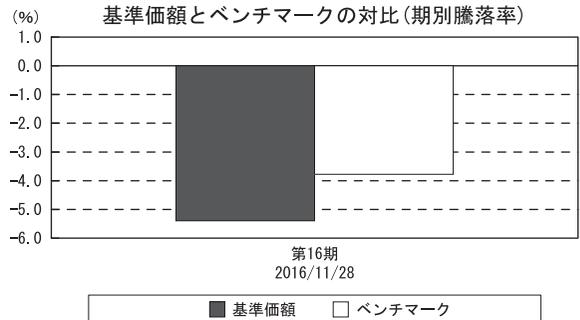
基準価額の騰落率は-5.4%となり、ベンチマークの-3.8%を1.6ポイント下回りました。

(主なプラス要因)

- ①セクター配分で、株価騰落率がベンチマークを下回ったヘルスケアセクターをアンダーウェイトとしたこと
- ②銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを上回ったエヌビディア（半導体・半導体製造装置）、アルタ・サロン・コスメティックス&フレグランス（専門小売り）をオーバーウェイトとしたこと

(主なマイナス要因)

- ①セクター配分で、株価騰落率がベンチマークを上回った金融セクターをアンダーウェイトとしたこと
- ②銘柄選択で、株価騰落率がベンチマークを下回ったギリアド・サイエンシズ（バイオテクノロジー）、マンハッタン・アソシエイツ（ソフトウェア）をオーバーウェイトとしたこと



(注) ベンチマークは、Nasdaq総合指数（円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

○投資環境

米国経済は、7－9月期には底堅い個人消費に加え、輸出などの改善を受け、実質GDP（国内総生産）成長率が前期比年率+3.2%（改定値）へと加速しました。労働市場の改善が続いており、FRBは年内利上げに動くものと想定されますが、今後も物価や雇用の改善を慎重に判断すると見込まれ、米国経済指標や金融市場の動向などを注意深く見ていく方針です。大統領選後に米国長期金利の上昇、米ドルの上昇が急速に進行しておりますが、これらの動向も注視してまいります。

○運用方針

- (1) ファンドの運用にあたっては、成長性、収益性、安定性などを総合的に勘案し、投資対象銘柄を選別します。中期的にはテクノロジーによるイノベーションをもたらす高成長企業への投資を、関連するソフトウェアやサービス関連銘柄まで含めてファンドの核と考えております。決算発表等を通じて企業業績や成長性の精査を行ない、株価動向にも注目しながら、銘柄選択を行ってまいります。
- (2) 米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことや大統領、議会の過半数ともに共和党となったことで、米国の様々な政策がこれまでと変わってくるのが予想されます。トランプ氏が選挙戦を通じて主張した政策やこれまで共和党が主張していた政策などの実現可能性やその規模、また実施時期などを見極めることが重要となってきます。その上で、それらの新政策や変化が株式市場に与える影響を熟慮しながら、恩恵を享受すると見込まれる銘柄の選別に注力する考えです。

Nasdaq Composite[®]およびNasdaq[®]は、The Nasdaq Stock Market, Inc.（以下、その関係会社とともに「ナスダック」といいます。）の登録商標またはサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は、その使用を許諾されています。ナスダックはファンドの合法性および適格性について保証するものではありません。ファンドは、ナスダックによって発行、承認、販売または販促されるものではありません。ナスダックは、ファンドに関して担保責任を負わず、いかなる責任も負担しません。

○1万口当たりの費用明細

(2015年12月1日～2016年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 4 (4)	% 0.030 (0.030)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.014 (0.014) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	6	0.045	
期中の平均基準価額は、13,501円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月1日～2016年11月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		4,440	33,107	6,521	42,847
		(389)	(858)	(210)	(858)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年12月1日～2016年11月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,445,661千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,624,234千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.10

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月1日～2016年11月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年11月28日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADOBE SYSTEMS INC.	100	100	1,050	117,874	ソフトウェア
AKAMAI TECHNOLOGIES	125	125	836	93,930	インターネットソフトウェア・サービス
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	40	—	—	—	バイオテクノロジー
ALLEGIAN T TRAVEL CO	40	—	—	—	旅客航空輸送業
ALPHABET INC-CL A	50	33	2,574	288,990	インターネットソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	60	26	2,028	227,730	インターネット販売・通信販売
AMERCO	20	20	690	77,445	陸運・鉄道
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	150	—	—	—	旅客航空輸送業
AMGEN INC	50	100	1,454	163,230	バイオテクノロジー
APPLE INC	700	420	4,695	526,987	コンピュータ・周辺機器
AVIS BUDGET GROUP INC	125	125	496	55,769	陸運・鉄道
BEACON ROOFING SUPPLY INC	200	200	930	104,405	商社・流通業
BIOGEN INC	40	60	1,831	205,533	バイオテクノロジー
BOB EVANS FARMS	—	175	786	88,310	ホテル・レストラン・レジャー
CBOE HOLDINGS INC	100	210	1,437	161,292	資本市場
CME GROUP INC	—	123	1,387	155,781	資本市場
CELGENE CORP	100	210	2,542	285,343	バイオテクノロジー
CHARTER COMMUNICATION-A	40	—	—	—	メディア
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	—	36	996	111,814	メディア
CHEESECAKE FACTORY INC / THE	—	194	1,161	130,364	ホテル・レストラン・レジャー
CHIMERIX INC	150	—	—	—	バイオテクノロジー
CISCO SYSTEMS	400	650	1,955	219,524	通信機器
COMCAST CORP-CL A	150	—	—	—	メディア

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
CORNERSTONE ONDEMAND INC	200	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	50	75	1,139	127,852	食品・生活必需品小売り
CRACKER BARREL OLD COUNTRY	50	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
E*TRADE FINANCIAL CORP	250	—	—	—	資本市場
EBAY INC	125	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス
SX8 INC	—	600	912	102,362	ソフトウェア
ELECTRONIC ARTS	150	150	1,187	133,290	ソフトウェア
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	75	—	—	—	保険
EXPRESS SCRIPTS HOLDING INC-COMMON	100	200	1,538	172,625	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
FACEBOOK INC-A	325	160	1,926	216,183	インターネットソフトウェア・サービス
FIFTH THIRD BANCORP	400	550	1,437	161,367	銀行
FIREEYE INC	150	—	—	—	ソフトウェア
FORTINET INC	300	—	—	—	ソフトウェア
GILEAD SCIENCES INC	125	345	2,602	292,124	バイオテクノロジー
HASBRO INC	100	100	879	98,703	レジャー用品
HUNTINGTON BANCSHARES INC	700	—	—	—	銀行
ILLUMINA INC	40	—	—	—	ライフサイエンス・ツール/サービス
INCYTE CORP	100	—	—	—	バイオテクノロジー
INTUITIVE SURGICAL INC	—	15	984	110,530	ヘルスケア機器・用品
JACK IN THE BOX INC	75	75	807	90,619	ホテル・レストラン・レジャー
JD.COM INC-ADR	—	260	664	74,531	インターネット販売・通信販売
JETBLUE AIRWAYS CORPORATION	300	—	—	—	旅客航空輸送業
LIBERTY BROADBAND CORP-A	—	123	855	96,045	メディア
LIBERTY MEDIA CORP-A	210	—	—	—	メディア
STEVEN MADDEN LTD	150	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
MANHATTAN ASSOCIATES, INC.	150	150	808	90,695	ソフトウェア
MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	30	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
MICROSOFT CORP	250	500	3,026	339,694	ソフトウェア
MICRON TECHNOLOGY	250	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	130	—	—	—	食品
MONSTER BEVERAGE CORP	50	150	672	75,509	飲料
NETFLIX INC	100	—	—	—	インターネット販売・通信販売
NORTHERN TRUST CORP	100	140	1,150	129,087	資本市場
NUANCE COMMUNICATIONS INC	300	—	—	—	ソフトウェア
NVIDIA CORP	250	170	1,600	179,664	半導体・半導体製造装置
OREILLY AUTOMOTIVE INC,	40	40	1,106	124,186	専門小売り
PAPA JOHNS INTL INC	100	100	881	98,917	ホテル・レストラン・レジャー
PAYPAL HOLDINGS INC	175	175	704	79,078	情報技術サービス
PRICELINE GROUP INC/THE	10	10	1,521	170,793	インターネット販売・通信販売
REGENERON PHARMACEUTICALS	30	—	—	—	バイオテクノロジー
ROSS STORES INC	150	250	1,726	193,726	専門小売り
SVB FINANCIAL GROUP	50	—	—	—	銀行
SHIRE PLC-ADR	—	60	1,051	118,006	バイオテクノロジー
SKYWORKS SOLUTIONS INC	75	75	577	64,827	半導体・半導体製造装置
SPLUNK INC	100	100	583	65,469	ソフトウェア
STARBUCKS CORP	200	200	1,148	128,918	ホテル・レストラン・レジャー
TESLA MOTORS INC	40	—	—	—	自動車
TEXAS ROADHOUSE INC	200	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
TRACTOR SUPPLY COMPANY	75	75	559	62,806	専門小売り
ULTA SALON COSMETICS & FRAGR	40	71	1,871	210,079	専門小売り
ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC	30	30	633	71,148	ソフトウェア
VCA INC	125	125	807	90,605	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
VERISK ANALYTICS INC	100	100	841	94,405	専門サービス	
VERTEX PHARMACEUTICALS	50	—	—	—	バイオテクノロジー	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	75	165	1,393	156,360	食品・生活必需品小売り	
XILINX INC	—	150	800	89,887	半導体・半導体製造装置	
ALKERMES PLC	100	—	—	—	バイオテクノロジー	
AMBARELLA INC	135	110	696	78,165	半導体・半導体製造装置	
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	153	—	—	—	ソフトウェア	
AVAGO TECHNOLOGIES LTD	100	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
BROADCOM LTD	—	70	1,237	138,868	半導体・半導体製造装置	
合計	株数・金額	10,378	8,476	67,190	7,541,471	
	銘柄数<比率>	73	52	—	<94.6%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2016年11月28日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 7,541,471	% 94.6
コール・ローン等、その他	433,012	5.4
投資信託財産総額	7,974,483	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産 (7,820,218千円) の投資信託財産総額 (7,974,483千円) に対する比率は98.1%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112.24円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年11月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,974,483,858
コール・ローン等	427,000,154
株式(評価額)	7,541,471,484
未収配当金	6,012,220
(B) 負債	330
未払利息	330
(C) 純資産総額(A-B)	7,974,483,528
元本	5,401,397,020
次期繰越損益金	2,573,086,508
(D) 受益権総口数	5,401,397,020口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,764円

(注) 期首元本額は6,154,351,740円、期中追加設定元本額は2,920,899,207円、期中一部解約元本額は3,673,853,927円、1口当たり純資産額は1,4764円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・米国NASDAQオープンBコース 4,063,438,377円
 ・米国NASDAQオープンAコース 1,337,958,643円

○損益の状況 (2015年12月1日～2016年11月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	70,966,980
受取配当金	71,007,105
受取利息	45,991
支払利息	△ 86,116
(B) 有価証券売買損益	△ 670,935,940
売買益	946,967,973
売買損	△1,617,903,913
(C) 保管費用等	△ 1,111,836
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 601,080,796
(E) 前期繰越損益金	3,450,202,245
(F) 追加信託差損益金	939,219,293
(G) 解約差損益金	△1,215,254,234
(H) 計(D+E+F+G)	2,573,086,508
次期繰越損益金(H)	2,573,086,508

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。